

平成 29 年度

岩手中部水道企業団
水道事業会計

決算審査意見書

岩手中部水道企業団監査委員

目

次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期日	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	
1 事業の実績	
(1) 業務の予定量とその実績	2
(2) 供給単価及び給水原価	4
2 予算の執行状況（税込み）	
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	6
(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	7
3 経営成績（税抜き）	8
4 財政状況（税抜き）	10
5 資金状況	12
6 水道料金の収納状況（税込み）	13
7 むすび	13
資料 性質別収益費用構成比（税抜き）	15
企業債の状況	17
財務及び経営分析表	18

平成29年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成30年6月25日、7月25日、8月28日及び9月25日

第3 審査の方法

審査に当たっては、次の点に重点を置き、総合的に審査した。

- 1 事業の運営が当初の目的に対して、計画どおり進んでいるか。
- 2 審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表及び決算付属書類（以下「決算書類等」という。）が、証拠書類に基づき、計数に誤りがなく、地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか。
- 3 事業が合理的かつ効率的に運営されているか。
- 4 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 5 予算の執行は、適正に行われているか。

なお、審査は、諸帳簿のほか、例月現金出納検査などを参考にし、必要に応じて関係職員の説明を求め実施した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認めた。
- 2 決算書類等に記載された金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認めた。
- 3 事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。
- 4 予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、おおむね適正に執行されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 事業の実績

(1) 業務の予定量とその実績

当年度の予算に定められた業務の予定量に対する実績及びその他の業務量は、次表のとおりである。

【業務予定量とその実績】

区 分	平成29年度				平成28年度
	予定量①	実 績②	増減②－①	執行率 (%)	実 績
給水戸数 (戸)	88,900	89,091	191	100.2	88,870
年間総配水量 (m ³)	24,487,769	24,147,578	△340,191	98.6	25,169,232
一日平均配水量 (m ³)	67,089	66,158	△931	98.6	68,957

【普及率の状況】

区 分	平成29年度①	平成28年度②	増減①－②	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	220,749	222,351	△1,602	△0.7
給水人口 (人)	213,727	215,258	△1,531	△0.7
普及率 (%)	96.8	96.8	0	0

【有収率の状況】

区 分	平成29年度①	平成28年度②	増減①－②	増減率(%)
総配水量 (m ³)	24,147,578	25,169,232	△1,021,654	△4.1
有収水量 (m ³)	20,432,311	20,389,777	42,534	0.2
有収率 (%)	84.6	81.0	3.6	4.4

給水戸数は、予定量88,900戸に対して実績は89,091戸で、前年度より221戸（0.2%）増加している。また、給水人口の実績は213,727人となっており、前年度より1,531人（0.7%）減少している。

年間総配水量は、予定量24,487,769m³に対し、実績は24,147,578m³で、前年度より1,021,654m³（4.1%）減少している。主な要因は、漏水の減少（無効水量の減少）によるものである。

また、一日平均配水量の実績は66,158m³で、前年度より2,799m³（4.1%）減少している。有収水量は20,432,311m³で、前年度より42,534m³（0.2%）増加している。

有収率は84.6%で、前年度を3.6ポイント上回っている。有収率向上の主な要因としては、漏水調査を実施し、発見した漏水箇所早期修繕に努めたことや、アセットマネジメントを実施し、計画的な老朽管更新を行ったことが挙げられる。

【主要な建設改良事業】

区 分	平成29年度				平成28年度
	予定量①	実 績②	増減②－①	執行率 (%)	実 績
建設改良事業 合 計 (円)	5,527,148,000	4,290,897,973	△1,236,250,027	77.6	2,473,687,495
原水及び浄水施設整備事業 (円)	222,633,000	144,206,425	△78,426,575	64.8	89,994,466
配水及び給水施設整備事業 (円)	484,942,000	299,020,180	△185,921,820	61.7	278,263,930
水道広域化促進事業 (円)	4,770,003,000	3,817,282,680	△952,720,320	80.0	2,052,825,120
営業設備整備事業 (円)	49,570,000	30,388,688	△19,181,312	61.3	52,603,979

主要な建設改良事業については、総額5,527,148,000円の予定量に対して実績が4,290,897,973円で、執行率は77.6%となっており、前年度に比較して1,817,210,478円(73.5%)増加している。

建設改良事業の内訳は、原水及び浄水施設整備事業144,206,425円、配水及び給水施設整備事業299,020,180円、水道広域化促進事業3,817,282,680円、営業設備整備事業30,388,688円である。

原水及び浄水施設整備事業では、大明神水源更新事業実施設計業務委託のほか、北上川浄水場中央監視制御装置改良工事等を行った。執行率64.8%と低い要因は、委託料等の減によるものである。

配水及び給水施設整備事業では、国営和賀中央農業水利事業に伴う配水管移設工事のほか、太田地内減圧弁設置工事、消火栓設置工事等を行った。執行率61.7%と低い要因は、移設工事の減や委託料の減によるものである。

水道広域化促進事業では、統合関連事業としてバイパス管布設工事や土沢配水池築造工事等を行った。また、経年施設更新事業として各地区での老朽管更新工事（北上地区4.6km、花巻地区5.9km、紫波地区3.9km）を行ったほか、耐用年数を経過した各施設の更新工事を行った。

営業設備整備事業では、更新時期を迎えた水質検査機器の更新や公用車の更新等を行った。

(2) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度①	平成28年度②	増減①－②	増減率 (%)
A 給水収益 (円)	4,629,849,613	4,596,620,882	33,228,731	0.7
B 経常費用 (円)	5,468,279,515	5,388,515,876	79,763,639	1.5
C 有収水量 (m ³)	20,432,311	20,389,777	42,534	0.2
D 供給単価 A/C (円)	226.59	225.44	1.15	0.5
E 給水原価 (注) (円)	216.61	212.64	3.97	1.9
D－E (円)	9.98	12.80	△2.82	△22.0
料金回収率 D/E (%)	104.61	106.02	△1.41	△1.3

(注) 給水原価は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料売却原価及び長期前受金戻入を控除した額を有収水量で除して算出したものである。

給水収益は、前年度より33,228,731円(0.7%)増加している。増加の要因は、有収水量が、前年度より0.2%増加したことによるものと、水道料金激変緩和措置によるものである。

経常費用は、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したが、修繕費や負担金、委託料等が増加したため、前年度より79,763,639円(1.5%)増加している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は226.59円で、前年度を1.15円(0.5%)上回っている。また、給水原価は216.61円で前年度を3.97円(1.9%)上回っている。

供給単価と給水原価との比較では、供給単価が給水原価を9.98円上回っているが、料金回収率は前年度を1.41ポイント下回った。

2 予算の執行状況（税込み）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

【収益的収入】

区 分	平成29年度				平成28年度	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	対予算比較 ②－① (円)	執行率 (%)	決 算 額 (円)	
水道事業収益	6,224,649,000	6,303,486,141	78,837,141	101.3	6,273,788,000	0.5
1 営業収益	5,460,236,000	5,482,771,843	22,535,843	100.4	5,411,800,280	1.3
2 営業外収益	764,413,000	820,714,298	56,301,298	107.4	821,451,920	0.1
3 特別利益	0	0	0	—	40,535,800	皆減

【収益的支出】

区 分	平成29年度					平成28年度	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	翌年度繰越額 ③ (円)	不 用 額 ①－②－③ (円)	執行率 (%)	決 算 額 (円)	
水道事業費	6,072,668,000	5,656,685,400	2,961,000	413,021,600	93.1	5,658,693,052	0.0
1 営業費用	5,604,697,000	5,229,846,599	2,961,000	371,889,401	93.3	5,099,840,122	2.5
2 営業外 費用	462,971,000	426,838,801	0	36,132,199	92.2	558,852,930	△23.6
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	—

収益的収入は、予算額6,224,649,000円に対し、決算額は6,303,486,141円で、執行率は101.3%である。前年度の決算額との比較では、29,698,141円（0.5%）増加している。増加の要因は、営業収益（給水収益のうち水道料金激変緩和措置による調整額）の増によるものである。

収益的支出は、予算額6,072,668,000円に対し、決算額は5,656,685,400円で、執行率は93.1%である。前年度の決算額との比較では、2,007,652円（0.03%）減少している。減少の要因は、減価償却費、消費税支払額等の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】

区 分	平成29年度				平成28年度	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	対予算比較 ②－① (円)	執行率 (%)	決 算 額 (円)	
資本的収入	4,030,847,000	3,265,261,224	△ 765,585,776	81.0	2,099,092,820	55.6
1 企業債	1,533,600,000	1,072,000,000	△ 461,600,000	69.9	664,900,000	61.2
2 出資金	797,455,000	797,455,000	0	100.0	723,107,000	10.3
3 国庫補助金	1,401,009,000	1,183,976,000	△ 217,033,000	84.5	608,113,000	94.7
4 構成市町 負担金	22,050,000	16,251,840	△ 5,798,160	73.7	16,071,480	1.1
5 工事負担金	276,733,000	195,547,934	△ 81,185,066	70.7	86,901,340	125.0
6 固定資産 売却代金	0	30,450	30,450	—	0	皆増

【資本的支出】

区 分	平成29年度					平成 28 年度	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	翌年度繰越額 ③ (円)	不 用 額 ①－②－③ (円)	執行率 (%)	決 算 額 (円)	
資本的支出	7,188,148,000	5,892,602,203	470,911,000	824,634,797	82.0	4,328,760,134	36.1
1 建設改良費	5,527,148,000	4,290,897,973	470,911,000	765,339,027	77.6	2,473,687,495	73.5
原水及び浄水 施設整備費	222,633,000	144,206,425	23,360,000	55,066,575	64.8	89,994,466	60.2
配水及び給水 施設整備費	484,942,000	299,020,180	28,748,000	157,173,820	61.7	278,263,930	7.5
水道広域化 促進事業	4,770,003,000	3,817,282,680	418,803,000	533,917,320	80.0	2,052,825,120	86.0
営業設備費	49,570,000	30,388,688	0	19,181,312	61.3	52,603,979	△42.2
2 企業債償還 金	1,661,000,000	1,601,704,230	0	59,295,770	96.4	1,855,072,639	△13.7

資本的収入は、予算額4,030,847,000円に対し、決算額は3,265,261,224円で、執行率は81.0%である。前年度の決算額との比較では、1,166,168,404円（55.6%）増加している。増加の要因は、水道広域化促進事業費の増に伴い、企業債及び国庫補助金が増額したことによるものである。

資本的支出は、予算額7,188,148,000円に対し、決算額は5,892,602,203円で、執行率は82.0%である。前年度の決算額との比較では、1,563,842,069円（36.1%）増加している。

増加の要因としては、水道施設耐震化等推進事業費補助金の増額に伴う水道広域化促進事業の増によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出に不足する額2,627,340,979円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額205,728,466円及び過年度分損益勘定留保資金2,421,612,513円で補てんされている。

【資本的収支不足補てん財源の状況】

(単位：円)

区 分	当年度期首①	当年度発生②	当年度補てん額 ③	翌年度繰越 補てん財源 ①+②-③
利益剰余金	2,590,030,272	436,219,349	0	3,026,249,621
過年度分損益勘定留保資金	7,747,667,197	0	2,421,612,513	5,326,054,684
当年度分損益勘定留保資金	0	1,985,708,388	0	1,985,708,388
消費税資本的収支調整額	0	205,728,466	205,728,466	0
計	10,337,697,469	2,627,656,203	2,627,340,979	10,338,012,693

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度額及び流用禁止項目は次表のとおりであり、いずれも限度額及び予算の範囲内で執行されている。

【予算に定められた限度額】

区 分	限 度 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	限度額との比較 ①-② (円)
企業債	1,533,600,000	1,072,000,000	461,600,000
一時借入金	500,000,000	0	500,000,000
たな卸資産購入限度額	95,333,000	65,514,544	29,818,456

【流用禁止項目】

区 分	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	予算額との比較 ①-② (円)
職員給与費	547,466,000	530,425,775	17,040,225
交際費	100,000	15,000	85,000

3 経営成績（税抜き）

損益計算書の概要は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
総 収 益 (A)	5,904,498,864	100.0	5,878,911,975	100.0	25,586,889	0.4
営 業 収 益	5,084,054,527	86.1	5,017,118,279	85.3	66,936,248	1.3
給水収益	4,629,849,613	78.4	4,596,620,882	78.2	33,228,731	0.7
受託工事収益	35,331,757	0.6	17,262,326	0.3	18,069,431	104.7
その他営業収益	418,873,157	7.1	403,235,071	6.8	15,638,086	3.9
営 業 外 収 益	820,444,337	13.9	821,257,896	14.0	△813,559	△0.1
受取利息及び配当金	50,954,288	0.9	47,357,117	0.8	3,597,171	7.6
構成市町補助金	24,080,000	0.4	29,768,000	0.5	△5,688,000	△19.1
長期前受金戻入	675,795,305	11.4	694,494,949	11.8	△18,699,644	△2.7
引当金戻入益	40,127,402	0.7	36,450,490	0.6	3,676,912	10.1
雑収益	29,487,342	0.5	7,841,340	0.2	21,646,002	276.0
補助金	0	0.0	5,346,000	0.1	△5,346,000	皆減
特 別 利 益	0	0.0	40,535,800	0.7	△40,535,800	皆減
固定資産売却益	0	0.0	40,535,800	0.7	△40,535,800	皆減
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
総 費 用 (B)	5,468,279,515	100.0	5,388,515,876	100.0	79,763,639	1.5
営 業 費 用	5,085,692,028	93.0	4,966,875,475	92.2	118,816,553	2.4
原水及び浄水費	891,883,209	16.3	810,983,297	15.1	80,899,912	10.0
共用施設管理費	76,643,264	1.4	84,706,866	1.6	△8,063,602	△9.5
工業用水施設管理費	24,701,969	0.5	18,960,064	0.3	5,741,905	30.3
配水及び給水費	851,328,074	15.6	775,936,559	14.4	75,391,515	9.7
受託工事費	24,676,519	0.5	17,495,000	0.3	7,181,519	41.0
業務費	287,948,122	5.2	284,550,202	5.3	3,397,920	1.2
総係費	266,941,992	4.9	248,827,427	4.6	18,114,565	7.3
減価償却費	2,560,902,480	46.8	2,616,886,622	48.6	△55,984,142	△2.1
資産減耗費	100,478,460	1.8	107,821,766	2.0	△7,343,306	△6.8
その他営業費用	187,939	0.0	707,672	0.0	△519,733	△73.4
営 業 外 費 用	382,587,487	7.0	421,640,401	7.8	△39,052,914	△9.3
支払利息及び企業債 取扱諸費	376,079,010	6.9	415,558,764	7.7	△39,479,754	△9.5
雑支出	6,508,477	0.1	6,081,637	0.1	426,840	7.0
当年度純利益	436,219,349		490,396,099		△54,176,750	△11.0
総収支比率 (A/B×100)	108.0		109.1		△1.1	
営業収支比率※	99.8		101.0		△1.2	

※ { (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費) } ×100

総収益は5,904,498,864円で、前年度に比較して25,586,889円（0.4%）増加している。

営業収益は5,084,054,527円で、前年度より66,936,248円（1.3%）増加している。増加の要因は、給水収益が前年度に比較して33,228,731円（0.7%）増加したことによるものである。

営業外収益は820,444,337円で、前年度より813,559円（0.1%）減少している。減少の要因は、長期前受金戻入18,699,644円（2.7%）が減少したことによるものである。

特別利益による収入は無く、その要因は、前年度に行った国債売却を、当年度は行わなかったことによるものである。

総費用は5,468,279,515円で、前年度に比較して79,763,639円（1.5%）増加している。

営業費用は5,085,692,028円で、前年度より118,816,553円（2.4%）増加している。増加の要因は、減価償却費55,984,142円（2.1%）などは減少したものの、原水及び浄水費80,899,912円（10.0%）、配水及び給水費75,391,515円（9.7%）、総係費18,114,565円（7.3%）などが増加したことによるものである。

営業外費用は382,587,487円で、前年度より39,052,914円（9.3%）減少している。減少の要因は、支払利息及び企業債取扱諸費39,479,754円（9.5%）などの減少によるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は436,219,349円で、前年度の当年度純利益490,396,099円より54,176,750円（11.0%）減少している。減少の要因は、漏水修繕にかかる委託料等の増加によるものである。また、総収支比率は108.0%で前年度に対して1.1ポイント下回り、営業収支比率は99.8%で前年度に対して1.2ポイント下回っている。

4 財政状況（税抜き）

当年度末の貸借対照表の状況は、次表のとおりである。

資産合計及び負債・資本合計はそれぞれ73,044,413,744円となっており、前年度より1,984,908,048円（2.8%）増加している。

【比較貸借対照表】

（単位：円、%）

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
資 産 合 計	73,044,413,744	100.0	71,059,505,696	100.0	1,984,908,048	2.8
固 定 資 産	64,904,382,523	88.9	63,320,287,399	89.1	1,584,095,124	2.5
有形固定資産	60,750,838,552	83.2	59,485,462,540	83.7	1,265,376,012	2.1
無形固定資産	105,120,457	0.2	111,046,540	0.2	△5,926,083	△5.3
投資その他の資産	4,048,423,514	5.5	3,723,778,319	5.2	324,645,195	8.7
流 動 資 産	8,140,031,221	11.1	7,739,218,297	10.9	400,812,924	5.2
現金預金	7,330,374,095	10.0	7,035,272,835	9.9	295,101,260	4.2
未収金等	781,873,310	1.1	680,494,962	1.0	101,378,348	14.9
貯蔵品	27,783,816	0.0	23,450,500	0.0	4,333,316	18.5
負 債 資 本 合 計	73,044,413,744	100.0	71,059,505,696	100.0	1,984,908,048	2.8
負 債	41,263,237,460	56.5	40,512,003,761	57.0	751,233,699	1.9
固定負債	21,101,141,934	28.9	21,663,738,499	30.5	△562,596,565	△2.6
企業債	21,101,141,934	28.9	21,663,738,499	30.5	△562,596,565	△2.6
流動負債	3,485,038,607	4.8	2,727,003,377	3.8	758,035,230	27.8
企業債	1,634,596,565	2.2	1,601,704,230	2.2	32,892,335	2.1
未払金	1,298,486,413	1.8	576,411,644	0.8	722,074,769	125.3
前受金	120,151	0.0	79,119	0.0	41,032	51.9
引当金	333,528,858	0.5	332,069,950	0.5	1,458,908	0.4
その他流動負債	218,306,620	0.3	216,738,434	0.3	1,568,186	0.7
繰延収益	16,677,056,919	22.8	16,121,261,885	22.7	555,795,034	3.4
資 本	31,781,176,284	43.5	30,547,501,935	43.0	1,233,674,349	4.0
資本金	27,899,063,207	38.2	27,101,608,207	38.1	797,455,000	2.9
剰余金	3,882,113,077	5.3	3,445,893,728	4.9	436,219,349	12.7
資本剰余金	855,863,456	1.2	855,863,456	1.2	0	0.0
利益剰余金	3,026,249,621	4.1	2,590,030,272	3.7	436,219,349	16.8

（1）資産について

固定資産は64,904,382,523円で、前年度より1,584,095,124円（2.5%）増加している。増加の要因は、有形固定資産1,265,376,012円（2.1%）、投資その他の資産324,645,195円（8.7%）などがそれぞれ増加したことによるものである。

流動資産は8,140,031,221円で、前年度より400,812,924円（5.2%）増加している。増加の要因は、現金預金295,101,260円（4.2%）などが増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本について

固定負債は21,101,141,934円で、前年度より562,596,565円（2.6%）減少している。減少の要因は、企業債562,596,565円（2.6%）が減少したことによるものである。

流動負債は3,485,038,607円で、前年度より758,035,230円（27.8%）増加している。増加の要因は、未払金722,074,769円（125.3%）などの増加によるものである。

繰延収益は16,677,056,919円で、前年度より555,795,034円（3.4%）増加している。

資本金は27,899,063,207円で、前年度より797,455,000円（2.9%）増加している。

剰余金は3,882,113,077円で、前年度より436,219,349円（12.7%）増加している。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	436,219,349	490,396,099	△54,176,750
固定資産減価償却費	2,560,902,480	2,616,886,622	△55,984,142
固定資産除却費	100,478,460	107,821,766	△7,343,306
繰延勘定償却	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	1,371,970	3,619,874	△2,247,904
長期前受金戻入額	△675,795,305	△694,494,949	18,699,644
受取利息及び受取配当金	△50,954,288	△47,357,117	△3,597,171
支払利息	376,079,010	415,558,764	△39,479,754
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△40,535,800	40,535,800
有形固定資産売却損益 (△は益)	122,753	0	122,753
未収金の増減額 (△は増加)	△94,713,529	870,780,363	△965,493,892
未払金の増減額 (△は減少)	722,074,769	63,297,979	658,776,790
前受金の増減額 (△は減少)	41,032	9,047	31,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,333,316	△2,405,416	△1,927,900
その他投資の増減額 (△は増加)	△24,780,695	1,524,185	△26,304,880
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,568,186	△7,323,984	8,892,170
小 計	3,348,280,876	3,777,777,433	△429,496,557
利息及び配当金の受取額	44,511,907	41,721,664	2,790,243
利息の支払額	△376,079,010	△415,558,764	39,479,754
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,016,713,773	3,403,940,333	△387,226,560
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,982,057,716	△2,300,034,414	△1,682,023,302
有形固定資産の売却による収入	30,450	0	30,450
投資有価証券の取得による支出	△300,000,000	△400,000,000	100,000,000
投資有価証券の償還による収入	0	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	639,253,000	△639,253,000
国庫補助金による収入	1,096,274,075	563,067,593	533,206,482
構成市町又は他の特別会計からの繰入金による収入	824,794,908	602,162,623	222,632,285
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,360,958,283	△895,551,198	△1,465,407,085
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	1,072,000,000	664,900,000	407,100,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△1,601,704,230	△1,855,072,639	253,368,409
構成市町からの出資金による収入 (元金償還分)	169,050,000	217,015,000	△47,965,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△360,654,230	△973,157,639	612,503,409
資金増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	295,101,260	1,535,231,496	△1,240,130,236
資金期首残高 (E)	7,035,272,835	5,500,041,339	1,535,231,496
資金期末残高 (D) + (E)	7,330,374,095	7,035,272,835	295,101,260

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業が主たる業務活動からどの程度の資金を獲得したかを表しており、多いほど良いとされている。当企業団の業務活動によるキャッシュ・フローは3,016,713,773円で、前年度より387,226,560円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来の利益獲得や資金運用のためにどの程度

の資金を支出、または回収したかを表しており、設備投資や保有している有価証券の売却等が該当する。当企業団の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,360,958,283円で、前年度より1,465,407,085円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務、投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達、または返済されたかを表しており、企業債の借入れによる収入、企業債の償還等が該当する。当企業団の財務活動によるキャッシュ・フローは△360,654,230円で、前年度より612,503,409円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は295,101,260円の増加となり、資金期末残高は7,330,374,095円となった。

6 水道料金の収納状況（税込み）

当年度の水道料金（給水収益）の収納状況は、次表のとおりである。

【水道料金の収納状況】

（単位：円、％）

区 分	平成29年度					平成28年度	
	調定額①	収納済額②	過年度損益 修正損③	収入未済額	収納率 ②/(①-③)	収納済額	収納率
現年度分	4,999,832,068	4,901,994,723		97,837,345	98.0	4,869,422,617	98.1
過年度分	100,677,675	93,059,525	202,975	6,738,588	92.6	93,131,475	92.2
合 計	5,100,509,743	4,995,054,248	202,975	104,575,933	97.9	4,962,554,092	98.0

水道料金の収納済額は、現年度分が4,901,994,723円、過年度分が93,059,525円、合計は4,995,054,248円で、前年度より32,500,156円（0.7％）増加している。

また、収入未済額は、現年度分が97,837,345円、過年度分が6,738,588円、合計は104,575,933円で、前年度より3,898,258円（3.9％）増加している。

収納率は97.9％で、前年度を0.1ポイント下回った。

7 むすび

平成29年度の経営の状況は、収益的収支（税抜き）において、総収益は5,904,498,864円となり、前年度に比較し25,586,889円増加している。増加の要因は、水道料金激変緩和措置による給水収益の増である。

一方、総費用は5,468,279,515円となり、前年度に比較し79,763,639円増加している。増加の要因は、構成比19.8％を占める委託料が前年度比較で13.9％の増、金額にして132,287,348円の増加によるところが大きい。

その結果、436,219,349円の純利益となり、前年度の490,396,099円の純利益から54,176,750円の減少となった。これは、前年度の特別利益40,535,800円の皆減及び有収率向上に資するための水道保守修繕業務委託料等の増加が大きな要因である。今後も、さらなる有収率、収納率の向上に向けた取り組みや経費の削減等、持続可能な財政基盤の強化を図りたい。

資本的収支（税込み）においては、資本的収入は3,265,261,224円となり、前年度に比較

し1,166,168,404円増加している。資本的支出は5,892,602,203円となり、前年度に比較し1,563,842,069円増加している。これは水道広域化促進事業補助金交付決定額の増、及びこれに伴う事業量の増によるものである。計画的な事業推進のため、国や県、関係機関に引き続き働きかけ、特定財源の確保に努められたい。

また、平成29年度は、官製談合防止法違反による職員の逮捕及び起訴という、極めて遺憾な事態が発生した。住民からの信頼回復のため、不祥事の再発防止策及び職員のコンプライアンスの更なる徹底に努められたい。

今後の事業運営に当たっては、人口減少や節水機器の普及による給水収益の減収が危惧されることに加え、水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、水道事業を取り巻く環境はますます厳しくなると予想されるが、より一層、経営の効率化を図り、管路や施設の更新、耐震化を推進し、安全、安心、低廉で美味しい水道水の安定供給に努められたい。

資料

○性質別収益費用構成比（税抜き）

・収益

（単位：円、％）

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比 率
営業収益	給水収益	4,629,849,613	78.4	4,596,620,882	78.2	33,228,731	0.7
	受託工事収益	35,331,757	0.6	17,262,326	0.3	18,069,431	104.7
	その他営業収益	418,873,157	7.1	403,235,071	6.8	15,638,086	3.9
	小 計	5,084,054,527	86.1	5,017,118,279	85.3	66,936,248	1.3
営業外収益	受取利息及び配当金	50,954,288	0.9	47,357,117	0.8	3,597,171	7.6
	構成市町補助金	24,080,000	0.4	29,768,000	0.5	△5,688,000	△19.1
	長期前受金戻入	675,795,305	11.4	694,494,949	11.8	△18,699,644	△2.7
	引当金戻入益	40,127,402	0.7	36,450,490	0.6	3,676,912	10.1
	雑収益	29,487,342	0.5	7,841,340	0.2	21,646,002	276.0
	補助金	0	0.0	5,346,000	0.1	△5,346,000	皆減
	小 計	820,444,337	13.9	821,257,896	14.0	△813,559	△0.1
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	40,535,800	0.7	△40,535,800	皆減
	小 計	0	0.0	40,535,800	0.7	△40,535,800	皆減
合 計		5,904,498,864	100.0	5,878,911,975	100.0	25,586,889	0.4

・費用

（単位：円、％）

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比 率
営業費用	給料	220,751,795	4.0	215,806,050	4.0	4,945,745	2.3
	手当（児童手当含む）	126,855,824	2.3	129,634,203	2.4	△2,778,379	△2.1
	賃金	30,211,380	0.7	29,181,679	0.6	1,029,701	3.5
	報酬	556,846	0.0	800,000	0.0	△243,154	△30.4
	法定福利費	75,101,069	1.4	72,227,594	1.3	2,873,475	4.0
	旅費	2,057,272	0.0	2,901,559	0.1	△844,287	△29.1
	退職手当負担金	62,185,934	1.2	50,687,244	1.0	11,498,690	22.7
	引当金繰入額	42,175,959	0.8	41,746,623	0.8	429,336	1.0
	被服費	711,519	0.0	202,348	0.0	509,171	251.6
	備用品費	20,592,586	0.4	20,132,885	0.4	459,701	2.3
	燃料費	4,455,399	0.1	4,822,283	0.1	△366,884	△7.6
	印刷製本費	734,900	0.0	1,346,500	0.0	△611,600	△45.4
	通信運搬費	39,947,536	0.7	35,876,339	0.7	4,071,197	11.3

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比 率
営業費用	広告料	2,158,848	0.0	2,015,700	0.0	143,148	7.1
	委託料	1,082,812,509	19.8	950,525,161	17.6	132,287,348	13.9
	手数料	26,779,114	0.5	26,320,237	0.5	458,877	1.7
	賃借料	14,395,127	0.3	15,241,141	0.3	△846,014	△5.6
	修繕費	308,644,538	5.6	292,679,673	5.4	15,964,865	5.5
	路面復旧費	25,057,300	0.5	28,796,598	0.5	△3,739,298	△13.0
	動力費	178,088,475	3.3	167,833,603	3.1	10,254,872	6.1
	薬品費	39,453,030	0.7	40,835,448	0.8	△1,382,418	△3.4
	材料費	16,059,629	0.3	12,690,970	0.2	3,368,659	26.5
	工事請負費	24,781,612	0.5	48,779,000	0.9	△23,997,388	△49.2
	補償金	914,386	0.0	1,925,453	0.0	△1,011,067	△52.5
	研修費	5,285,318	0.1	6,440,675	0.1	△1,155,357	△17.9
	食糧費	0	0.0	13,756	0.0	△13,756	皆減
	交際費	14,260	0.0	0	0.0	14,260	皆増
	厚生費	1,500,988	0.0	1,544,532	0.0	△43,544	△2.8
	負担金	57,723,442	1.1	31,728,465	0.6	25,994,977	81.9
	租税公課	217,700	0.0	278,700	0.0	△61,000	△21.9
	保険料	4,725,066	0.1	4,685,565	0.1	39,501	0.8
	補助金	5,565,615	0.1	450,000	0.0	5,115,615	1,136.8
	使用料	3,355,239	0.1	3,252,968	0.1	102,271	3.1
	報償費	248,000	0.0	51,800	0.0	196,200	378.8
	雑費	4,934	0.0	4,663	0.0	271	5.8
	減価償却費	2,560,902,480	46.8	2,616,886,622	48.6	△55,984,142	△2.1
	資産減耗費	100,478,460	1.8	107,821,766	2.0	△7,343,306	△6.8
	その他営業費用	187,939	0.0	707,672	0.0	△519,733	△73.4
	小 計	5,085,692,028	93.0	4,966,875,475	92.2	118,816,553	2.4
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	376,079,010	6.9	415,558,764	7.7	△39,479,754	△9.5
	雑支出	6,508,477	0.1	6,081,637	0.1	426,840	7.0
	小 計	382,587,487	7.0	421,640,401	7.8	△39,052,914	△9.3
合 計		5,468,279,515	100.0	5,388,515,876	100.0	79,763,639	1.5

○企業債の状況

(単位：円、%)

資金区分	平成29年度 期首残高①	平成29年度中 借入額	平成29年度中 償還金額	平成29年度末 残高②	増減②－①	増減率
政府資金	8,416,379,774	0	702,513,984	7,713,865,790	△ 702,513,984	△ 8.3
地方公共団体 金融機構	14,669,225,556	1,072,000,000	807,548,463	14,933,677,093	264,451,537	1.8
その他金融機関	179,837,399	0	91,641,783	88,195,616	△ 91,641,783	△ 51.0
計	23,265,442,729	1,072,000,000	1,601,704,230	22,735,738,499	△ 529,704,230	△ 2.3

○財務及び経営分析表

項 目		算 式
財務に関する項目	自己資本構成比率	$\{ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計 \} \times 100$
	固定資産構成比率	$(固定資産 / 総資産) \times 100$
	固定資産対長期資本比率	$\{ 固定資産 / (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) \} \times 100$
	流動比率	$(流動資産 / 流動負債) \times 100$
	当座比率	$\{ (現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債 \} \times 100$
	資金残高対事業収益比率	$(現金預金 + 有価証券) / 経常収益 \times 100$
	固定比率	$\{ 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) \} \times 100$
経営の効率性に関する項目	営業収支比率	$\{ (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) \} \times 100$
	経常収支比率	$(経常収益 / 経常費用) \times 100$
	総収支比率	$(総収益 / 総費用) \times 100$
	供給単価	給水収益 / 有収水量
	給水原価【平成26年度まで】	$\{ 経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料売却原価) \} / 有収水量$
	給水原価	$\{ 経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入 \} / 有収水量$
	料金回収率【平成26年度まで】	$(供給単価 / 給水原価) \times 100$
	料金回収率	$(供給単価 / 給水原価) \times 100$
	資本費【平成26年度まで】	$(企業債利息 + 当年度減価償却費) / 有収水量$
	資本費	$(企業債利息 + 当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) / 有収水量$
実施する設 の項効 目率 性 に	企業債償還元金対減価償却比率【平成26年度まで】	$(企業債償還元金 / 減価償却費) \times 100$
	企業債償還元金対減価償却比率	$\{ (企業債償還元金 / (減価償却費 - 長期前受金戻入)) \} \times 100$
	有形固定資産減価償却累計率	$(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) \times 100$
項生産性に関する項目	職員1人当たり給水人口	給水人口 / 損益勘定所属職員数
	職員1人当たり給水収益	給水収益 / 損益勘定所属職員数 / 1,000
	職員1人当たり給水量	有収水量 / 損益勘定所属職員数
給水収益に対する割合	給水収益に対する職員給与費の割合	$(職員給与費 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する企業債元金償還金の割合	$(企業債償還金 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する企業債利息の割合	$(企業債利息 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する減価償却費の割合	$(減価償却費 / 給水収益) \times 100$

平成29年度	平成28年度	平成27年度	説 明
66.34%	65.68%	64.05%	総資本中に占める自己資本の割合 【高いほど良い】
88.86%	89.11%	90.05%	総資産中に占める固定資産の割合 【低いほど良い】
93.31%	92.66%	93.65%	長期資本中に占める固定資産の割合 【100%以下が望ましい】
233.57%	283.80%	258.62%	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
232.77%	282.94%	257.85%	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
124.15%	120.50%	95.31%	事業収益に対する資金余力状況を判断する指標 【100%以上が望ましい】
133.94%	135.68%	140.58%	自己資本が固定資産に投ぜられている割合 【100%以下が望ましい】
99.76%	101.02%	101.56%	営業活動の採算性を示す 【100%以上が望ましい】
107.98%	108.35%	107.46%	経常収益の経常費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
107.98%	109.10%	117.04%	総収益の総費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
226.59円	225.44円	222.65円	有収水量1㎡当たりの料金収入
	—	—	有収水量1㎡当たりの費用
216.61円	212.64円	212.73円	有収水量1㎡当たりの費用
	—	—	供給単価の給水原価に対する割合 【100%以上が望ましい】
104.61%	106.02%	104.66%	供給単価の給水原価に対する割合 【100%以上が望ましい】
	—	—	有収水量1㎡当たりの資本費 【低いほど良い】
110.67円	114.66円	112.02円	有収水量1㎡当たりの資本費 【低いほど良い】
	—	—	投下資本の回収と再投資とのバランスを示す 【100%以下が望ましい】
84.97%	96.50%	98.33%	投下資本の回収と再投資とのバランスを示す 【100%以下が望ましい】
46.03%	45.38%	44.34%	有形固定資産の減価償却の進行度を示す
3,817人	3,844人	3,736人	【多いほど生産性が高い】
82,676千円	82,083千円	78,424千円	【多いほど生産性が高い】
364,863㎡	364,103㎡	352,229㎡	【多いほど生産性が高い】
10.32%	10.05%	11.11%	【低い方が良い】
34.60%	40.36%	39.64%	【低いほど良い】
8.12%	9.04%	10.00%	【低いほど良い】
55.31%	56.93%	54.83%	【低いほど良い】

